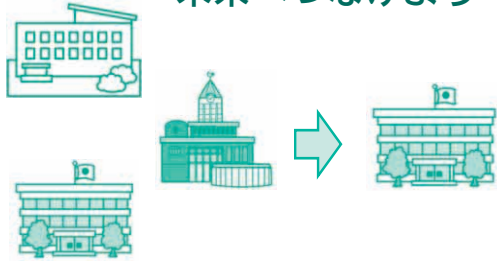


①施設の長期活用

基本方針

新しい公共施設のかたちを
未来へつなげよう



「新しい公共施設のかたちを未来へつなげよう」
次世代に大きな負担を残さないため「あつたらいいな」ではなく「なくてはならない」公共施設へ、新しい公共施設のあり方を「チームぬまた」一丸となって考え、創り、未来へとつないでいきます。

基本理念

計画期間は、本年度から2056年度までの、40年間とします。

計画期間

計画的な管理体制を整えて施設の長寿命化を実践します。損傷などの発生に伴い行う「事後保全」から事前に使用不可能な状態を避ける「予防保全」へ転換して、計画的な施設保全を進めます。

②施設の機能や規模の最適化

人口動態、変化する市民ニーズへ適切に対応するための施設整備を推進します。市民サービスを低下させるのではなく、施設の機能や規模の適正化により、市民協働も考慮しつつ、質の高い市民サービスを維持します。

③ライフサイクルコスト(LCC)削減と更新投資の平準化

ライフサイクルコストの削減

ライフサイクルコストのイメージ

建設費の
施設費全体に
占める割合は
氷山の一角です

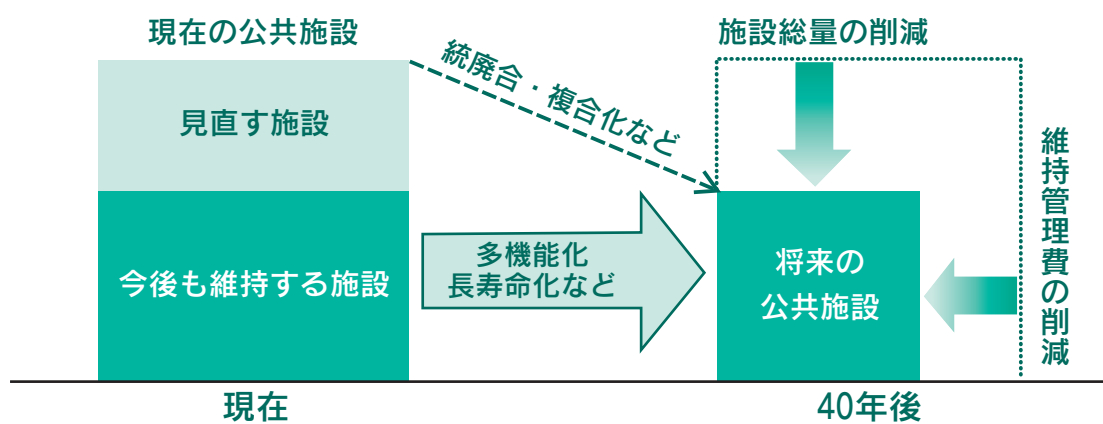


公共施設の保有量(延床面積)を今後40年間で40%削減することを目標とします。
加えて、建物の長寿命化や運営の効率化、民間資金の活用などの施策を行っていきます。

目標の設定

に努めます。予防保全を重視し、大規模な改修や建て替えなど更新時期を調整し、更新投資の平準化に取り組みます。
※ライフサイクルコストとは、施設の建設に要する資金から竣工後の維持・管理、そして更新や廃止に伴う撤去費用に至るまでの全段階にわたる総コスト

将来の公共施設のすがた



市では、公共施設の保有量(延床面積)を今後40年間で40%削減することを目標とします。



将来に負担を残さないためにも、公共施設などを適正に管理していかないと、いけないだね！

インフラについては、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、利用需要の変化に応じた総量の最適化による、更新投資の平準化や抑制を目指します。

本計画を踏まえ、公共施設などの維持管理の適正化を推進していきたいと考えていますので、今後とも、皆様のご理解とご協力をお願いします。

次世代を担う子どもたちに負担を残さない
「あつたらいいな」から「なくてはならない」公共施設へ

公共施設等総合管理計画を
策定しました

問い合わせ 財政課管財係 ☎内線3263



公共施設の老朽化は、全国的に大きな課題となっています。本市においても、建物全体のおよそ5割が建築後30年を迎え、上下水道や道路、橋りょうなどのインフラの多くも老朽化が進んでいます。少子高齢化や人口減少の時代を迎え、社会保障関係費の増加や税収の落ち込みが予想される中、現状のまま公共施設を維持していくことはできません。

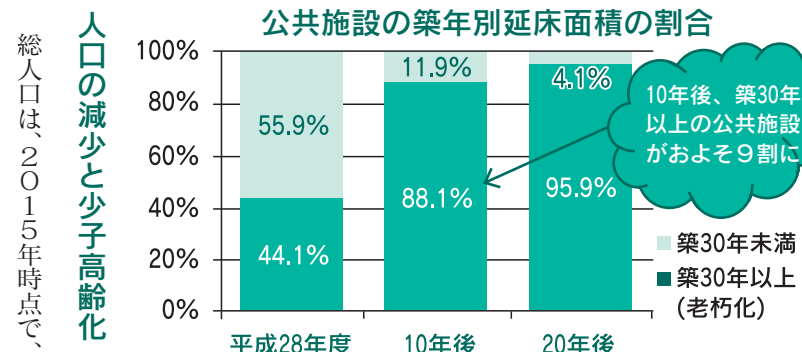
そこで、本当に必要なサービスを提供するため、公共施設などの全体を把握するとともに、現状や課題を整理し、総合的に企画・管理・活用することを目的に、公共施設等総合管理計画を策定しました。

対象施設

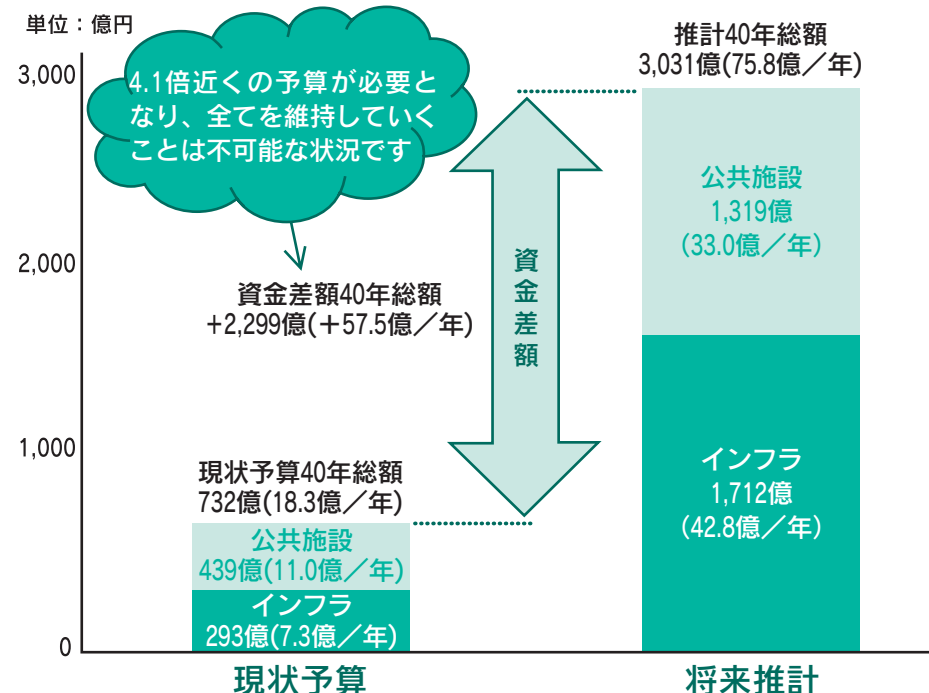
市が所有する財産のうち、学校や庁舎といった「公共施設」と道路や水道などの「インフラ」を対象とします。

公共施設の現況

大規模改修の目安となる、築30年以上の公共施設が、10年後には全体の約88%になると見込まれています。



公共施設などの更新需要額と現状予算とのギャップ



公共施設の更新費用

公共施設とインフラ全体にお

ける、今後40年間の更新費用の総額は3031億円(1年当たり75.8億円)となります。平成22年度から26年度までに投資した平均実績額は18.3億となっているため、4.1倍近くの金額が必要となり、全てを維持していくことは不可能な状況となっています。